

江府町版総合戦略に係る事業実施結果報告

基本目標Ⅰ 住んでみたいまち、帰りたくなるまちづくり

指標	目標数値	平成27年度	平成28年度
転入数	53人(平成26年度) ⇒ 60人(平成31年度)	69人	81人
転出数	78人(平成26年度) ⇒ 70人(平成31年度)	81人	74人
増減	△25人(平成26年度) ⇒ △10人(平成31年度)	△12人	7人

※人口動態統計

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	目標値	基準数値	前年	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
住まいの整備	空き家対策の推進	空き家調査・空き家提供及び活用支援	空き家情報バンクの登録件数:累計単年度件数	24件 H31	3件 H26	9件 H27 6件	17件 H28 6件	①目標達成に有効であった	相談件数が増え、空き家バンクの登録件数も増え事業効果が表れてきている。前年度に比べ転入数は増えているが、移住定住に結びつく要因を整理ください。	③見直しをせず事業を継続	空き家情報バンクの登録は増加しているが、修繕が必要な物件が多く、修繕費用の補助を充実させる必要がある。相談件数は増加傾向だが、移住先に江府町を選択していただけるような特徴を打ち出していく必要がある。
	住宅整備	分譲地整備・取得支援・お試し住宅整備・高齢者向け賃貸住宅の整備等	新たに整備した住宅等への世帯転入数:累計単年度世帯数	15世帯 H31	-	0世帯 H27 0世帯	0世帯 H28 0世帯	②目標達成に有効でなかった		③見直しをせず事業を継続	
	移住・住宅に関する総合相談窓口の開設	移住及び住宅相談窓口開設・広域移住定住推進連携	住宅及び用地関係相談件数(年度)	120件 H31	-	20件 H27	76件 H28	①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	
にぎわいの創出	ひとが集う仕掛けづくり	まちのにぎわいづくり支援事業	主要イベント開催数(年度)	12回 H31	8回 H26	11回 H27	16回 H28	①目標達成に有効であった	町内向けイベントは新たに団体も増えているが、町外向けイベントでどれだけお金を使っていたのかも重要ではないか。大山開山1300年やサントリーCMを活用されてはどうか。	②事業内容の見直し(改善)	団体等の自主イベントも増加しているので開催を支援する。
効果的な情報発信	人的ネットワーク等による情報発信	江府町応援団育成事業	江府町応援団人数:累計単年度人数	60人 H31	12人 H26	12人 H27 0人	13人 H28 1人	①目標達成に有効であった	江府町応援団のファンクラブ特典など考えられてはどうか。	①事業が効果的で取組の追加・発展	応援団育成の取組み継続と県外イベント等出展時における情報発信体制の充実を図る。
	まちに関する情報の一元化	まちの情報発信活性化事業	閲覧回数(日)	600件 H31	約400件 H26	752件 H27	661件 H28	①目標達成に有効であった		①事業が効果的で取組の追加・発展	ホームページ閲覧者の多くは観光情報や紅葉情報がメインになっているため、魅力的な情報を発信、SNSと連携した情報発信を図る。また移住定住向けのコンテンツをもう少し強化し、移住希望者への情報発信を行い、町のPRと移住定住促進につなげていく。SNSについては情報を届けたい人に直接届けることができるツールであるため、PRできる素材を多く発信できるよう対応していく必要がある。
	住民にわかりやすい情報の提供	テレビによる映像配信事業	映像配信の実施	H31年までに実施	-	未実施	未実施	②目標達成に有効でなかった		③見直しをせず事業を継続	映像配信については、試験的に広報誌の中で、町の話などを動画に撮影し、動画サイトyoutubeに掲載しているが、インターネットを利用できない人には動画の提供ができない点がどのようにカバーするのが課題。
	情報受信環境の整備	公衆無線LAN設置推進事業	Wi-fi設置場所数:累計単年度数	5か所 H31	-	2か所 H27 2か所	2か所 H28 0か所	①目標達成に有効であった		②事業内容の見直し(改善)	Wi-fi設置は今後防災拠点・避難所に該当する箇所を中心に実施する。また庁舎については新庁舎建設時にはWi-fi設備も計画に入れるよう提案する予定。

基本目標Ⅱ すこやかでいきいき暮らせるまちづくり

指標	目標数値	平成27年度	平成28年度	
合計特殊出生率	1.35(H25) ⇒ 1.56(H31)	2.00	1.27	※人口動態統計
介護保険認定率	22.0(H26) ⇒ 20.0以下(H31)	21.8	21.2	※介護保険事業報告

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	目標値	基準数値	前年	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
出会い・結婚を支援	若者の出会い・交流支援	出会い結婚応援・婚活セミナー等	若者で構成された活動グループ数(累計) 単年度グループ数	3 H31	1 H26	1 H27	1 H28	②目標達成に有効でなかった	事業のありかたを見直しながら実施いただきたい。	②事業内容の見直し(改善)	新たな若者で構成された団体を育成し、婚活活動に向けた事業を行う。他団体や県が主催しているセミナーの案内を強化し参加者の増加を目指す。
	結婚転入支援	結婚定住支援	婚姻を機に転入数(年度)	50人 H31	13人 H26	0人 H27	0人 H28	②目標達成に有効でなかった		②事業内容の見直し(改善)	
切れ目のない子育て支援	子育て世帯の経済的支援の充実	①妊婦健診の通院費等助成 ②出生一時金等の助成 ③保育料軽減 ④学校給食費支援(軽減) ⑤小・中学校入学準備支援 ⑥小学校から18歳まで医療費助成 ⑦高校生の遠距離通学費助成	子供の人数 (0歳～18歳)	330人以上 H32.3.31	327人 H27.4.1	321人 H28.3.31	338人 H29.3.31	①目標達成に有効であった	負担軽減について手厚い支援がなされている。未実施事業は見直しを含めて検討を。	③見直しをせず事業を継続	一時期激減していた年間出生数が20名程度まで増えてきており、今後もニーズ調査等を実施しながら、求められる子育て支援の継続が必要。保育料無償化実施により、入園率が上昇。それに伴い、支援センター及び一時保育利用者は減少傾向にある。
	子育てサポート体制の充実	①育て支援センター機能強化 ②保育園の受入時間の延長等体制の充実 ③子供に関する保・小・中・関係機関の連携 ④妊婦の健康管理や育児相談に対する支援	子育て環境満足度調査指数(ほぼ満足・満足の割合)	60.0% (H31)	46.9% (H26)	※評価は5年後		①目標達成に有効であった		②事業内容の見直し(改善)	
次世代を担う人材育成	地域と連携した学校教育の推進	地域の子育て支援	学校における地域住民と小中学校児童生徒の交流事業数(年度)	90回 H31	74回	75回 H27	86回 H28	①目標達成に有効であった	未実施の事業について検討を。	③見直しをせず事業を継続	小中学校ともに交流回数が増加している。
	ひとりひとりの確かな学力向上	①ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置 ②公営学習塾の開設 ③少人数学級(中学校)の推進 ④学習支援員(小学校)の配置 ⑤スクールソーシャルワーカーの配置	自身の学習状況に肯定的な自己評価をする児童の割合	85% H31	70% H26	78% H27	80% H28	①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	江府中学校3年生を対象とした公営学習塾で週に2回(火:数学 金:英語)開催している。当初20名(江府中学校3年生のうち約8割)の生徒が入塾した。全国学力・学習状況調査や標準学力調査を元に児童・生徒の実態把握に努め、授業改善を行った結果、学習意欲の向上に伴って数値的な学力の向上が見られた。今後も小中が連携し、アンケート調査の結果分析等を継続して児童・生徒の実地に合わせた授業づくりを進め、学びの質の改善を図っていく。タブレットについては平成29年度に導入予定
	個性豊かな人間力向上	一流の技(わざ)体感事業	将来の目標に対する意識変化のあった子供の割合	50% H31	-	-	-	-		②目標達成に有効でなかった	②事業内容の見直し(改善)
安体心制のづくり保く健り医療	きめ細やかに健康管理を支援	健康寿命延伸	健康増進法に定める全てのがん検診の受診率	40.0% H31	36.4% H25	36.4% H26	37.2% H27	①本事業が目標達成に有効であった	-	③見直しをせず事業を継続	未受診者への通知など、細やかな受診勧奨を継続
	医療体制の充実	江尾診療所安心の医療体制整備	患者数、ニーズに合った医療スタッフの確保等及び経営安定による円滑な運営	・経営戦略計画策定 ・医科医師2名体制 H31	医科、 医師1名体制 H26	医科:常勤 医1名 歯科:常勤 1名体制	医科:常勤 医1名 歯科:常勤 1名体制	①本事業が目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	公営企業法の適用(全部または一部)を検討中であり、現状の経営状況を取りまとめている。また、人口減に起因する患者数の減、多死社会における今後の運営体制の再考も必要。
高齢者の暮らし支援	高齢者の社会参加と生活支援	住宅高齢者支援 高齢者共同生活施設整備	施設入所率(65歳以上高齢者のうち)	7.0% 以下 H31	7.3% H26	6.9% H27	6.3% H28	①目標達成に有効であった	-	①事業が効果的で取組の追加・発展	家族だけの介護力には限界がある。地域の支え合いなどにより、可能な限り、住み慣れた場所で暮らし続けられるようなしくみづくりが必要。

基本目標Ⅲ 産業振興により活力と雇用生み出すまちづくり

指標	目標数値	平成27年度	平成28年度
町内事業所新規雇用者数	94人(平成26年度) ⇒ 100人(平成31年度)	109人	168人
町内事業所従事者数	479人(平成26年度) ⇒ 500人(平成31年度)	482人	598人
町内総生産	19,808百万円(平成24年度) ⇒ 20,000百万円(平成29年度)	23,856百万円 (平成25年度)	23,504百万円 (平成26年度)

※雇用保険対象者
※雇用保険対象者
※市町村民経済計算

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	目標値	基準数値	前年	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
新たな創生事業	ふるさと産品づくり	特産品振興・ランド推進協議会の組織化支援等	鳥取県ふるさと認証商品数:累計単年度数	30品目 H31	21品目 H26	21品目 H27 0品目	21品目 H28 0品目	①目標達成に有効であった	KPIは横ばいであるが大事な事業であると考える。	③見直しをせず事業を継続	今後、推進協議会の組織化を検討する。
	起業支援	起業等支援事業	起業数:累計単年度数	15 H31	4 H26	5 H27 1	5 H28 0	①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	鳥取県西部9市町村創業支援連絡会で連携し、創業セミナー等を開催
農業の振興	担い手農業者等の育成	認定農業者支援・集落営農推進事業・畜産農家作業軽減・農業公社等支援等	担い手農家の育成:累計単年度数	25人 H31	16人 H26	17人 H27 1人	20人 H28 3人	①目標達成に有効であった	特別栽培米の栽培面積と販売額については増加しているが、目標値が大きいため達成できるよう取り組まれない。	②事業内容の見直し(改善)	農地管理のためには、一部の安定的な農業経営だけで支えることは困難で、規模の大小だけでなく兼業農家等も支援していく。 杉谷地区での農業法人の設立が大きな刺激になっている。引き続き、町、県と協力して支援していく。 就農支援希望者がいるようになり支援策の検討と移住定住対策に対しての新規就農者の対応が必要。 農業公社の今後の体制の検討が必要であるが雇用の支援は必要。 この度、サントリー天然水のCMIにより、全国に奥大山が周知された。これを機会にサントリーと連携した販売活動も必要。 H28年度は、H27年度に比べ単価が下がった。全国的に確立されたブランド米は単価は変わらなかったが、準ブランド米は下がった。今後、販売ルートの開拓が必要。 梨栽培については、計画どおりであるが、有機野菜については、土地条件等あり計画どおりに栽培できなかった。今後も技術指導体制の確立が必要。
			集落営農組織の組織数:累計単年度数	10組織 H31	5組織 H26	6組織 H27 1組織	7組織 H28 1組織				
			新規就農者:累計単年度数	10人 H31	-	1人 H27 1人	1人 H28 0人				
	儲かる米づくりの推進	特別栽培米振興事業	奥大山プレミアム特別栽培米面積及び販売額(年間)	50ha (H31) 9,000万円	2.0ha (H26) 110万円	3.2ha (H27) 400万円	3.2ha (H28) 800万円	①目標達成に有効であった		①事業が効果的で取組の追加・発展	
	高収益作物の振興	高収益作物振興	新たな農産物生産取組農業者:累計単年度数	10 (10人) H31	-	2 (1団体と1人) H27 2 (1団体と1人)	3 (1団体と2人) H28 1 (1人)	①目標達成に有効であった		②事業内容の見直し(改善)	
産業の振興	まちめぐりの推進(観光振興)	観光ツアーガイドの養成・案内看板設置・歴史小説をモチーフにした観光PR	町内入込客数(年間)	30.0万人 (H31)	13.7万人 (H26)	26.3万人 (H27)	25.4万人 (H28)	①目標達成に有効であった	道の駅やエバーランドだけでなく、町内全体の売り上げ増加するように観光客へ働きかけるよう取り組まれない。	②事業内容の見直し(改善)	町内観光施設(道の駅、休暇村、エバーランド)の来場者数。道の駅来場者数が減少。魅力ある企画を行い、町内利用を増加させる。
		街の商店振興	地域内主要商店販売額(年間)	H26年比5%増 (H31)	-	H26年比2%減 (H27)	H26年比1%減 (H28)	①目標達成に有効であった		②事業内容の見直し(改善)	イベント等行ったが売り周辺10商店などの上げ増にはつながらなかった。今後新たな取り組みを実施する必要がある。
就労支援の推進	地域人材育成	資格取得支援事業	資格取得後就労者数:累計単年度数	10人 H31	-	0人 H27 0人	2人 H28 2人	①目標達成に有効であった	未実施事業もあるが、効果的なものもあり見直ししながら実施されたい。	③見直しをせず事業を継続	町内の事業者に対し従業員へのニーズを調査し、関係機関とハローワーク等連携し事業を推進する。
	雇用の促進	人材登録紹介センター設置・農業人材確保・農福連携推進・広域的企業立地促進	新規就労者数(年間)	10人 (H31)	-	1人 (H27)	2人 (H28)	①目標達成に有効であった		②事業内容の見直し(改善)	